

●経理上手くんα【社会福祉法人】・経理上手くんαクラウド Pro II【社会福祉法人】Version:10.602

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 社会福祉法人会計基準 令和4年改正による対応

- 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（令和二年法律第五十二号）の一部施行に伴い、勘定科目の追加を含む内容とする省令及び関連通知の改正が行われました。改正後の会計基準は令和4年4月1日以後開始の会計年度において適用されます。

【省令】

『社会福祉法施行規則及び社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令』（厚生労働省令第176号）（令和3年11月12日 官報号外第257号）

【関連通知】

『「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」の一部改正について』（令和3年11月12日 社援発1112第3号 他）

『「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」の一部改正について』（令和3年11月12日 社援基発1112第2号 他）

◆ 通信・移動

- マスター&データ抽出

①今回の科目体系変更の対応に伴って通信・移動で管理しているバージョンをアップする対応を行いました。

上記により新しい環境から送られたマスター及びデータに関しては、古い環境で抽出できないように制御を行います。

◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“社会福祉法人db（VERSION:10.602）の変更点”を参照してください。

❗注意

- 他のICSシステムとマスターのやり取りが行われる場合は、他のICSシステム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

社会福祉法人 d b (VERSION:10.602) の変更点

社会福祉法人会計基準 令和 4 年改正による対応

I. 【概要】

地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（令和二年法律第五十二号）の一部施行に伴い、勘定科目の追加を含む内容とする省令及び関連通知の改正が行われました。改正後の会計基準は令和 4 年 4 月 1 日以後開始の会計年度において適用されます。

【省令】

『社会福祉法施行規則及び社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令』（厚生労働省令第 176 号）
（令和 3 年 11 月 12 日 官報号外第 257 号）

【関連通知】

『「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」の一部改正について』

（令和 3 年 11 月 12 日 社援発 1112 第 3 号 他）

『「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」の一部改正について』

（令和 3 年 11 月 12 日 社援基発 1112 第 2 号 他）

勘定科目が追加されました（科目数：資金収支 9、事業活動 5、貸借 10）

(資金収支計算書)	
事業活動による収入	事業活動による支出
介護保険事業収入 ； 借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入 その他の収入 ； 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却益 ； 為替差益	人件費支出 ； 利用者負担軽減額 支払利息支出 社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出 その他の支出 ； 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 ； 為替差損 貸倒損失額 徴収不能額
施設整備等による収入	施設整備等による支出
施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 ； 設備資金借入金収入 社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輛運搬具売却収入 ；	設備資金借入金元金償還支出 社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 ；
その他の活動による収入	その他の活動による支出
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 役員等長期借入金収入 社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入	長期運営資金借入金元金償還支出 役員等長期借入金元金償還支出 社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 社会福祉連携推進業務長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出

退職給付引当資産取崩収入 :	退職給付引当資産支出 :
(事業活動計算書)	
サービス活動増減の部 収入	サービス活動増減の部 費用
サービス活動外増減の部 収入	サービス活動外増減の部 費用
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益 有価証券評価益 有価証券売却益 :	人件費 : 利用者負担軽減額 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 貸倒損失額 貸倒引当金繰入 徴収不能額 徴収不能引当金 その他の費用
特別増減の部 収入	特別増減の部 費用
施設整備等補助金収益 施設整備等補助金収益 : 施設整備等寄附金収益 : 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 貸倒引当金戻入益 徴収不能引当金戻入益	支払利息 社会福祉連携推進業務借入金支払利息 有価証券評価損 有価証券売却損 :
(貸借対照表)	
流動資産	流動負債
現金預金 : 前払金 前払費用 1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金 : 1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金 社会福祉連携推進業務短期貸付金 : その他流動資産 貸倒引当金 徴収不能引当金	短期運営資金借入金 : 支払手形 社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金 役員等短期借入金 1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金 1年以内返済予定設備資金借入金 1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金 : その他の流動負債
固定資産	固定負債
その他の固定資産 土地 :	社会福祉連携推進業務設備資金借入金 設備資金借入金 社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金

投資有価証券 社会福祉連携推進業務長期貸付金 長期貸付金 : その他の固定資産 貸倒引当金 徴収不能引当金	長期運営資金借入金 : その他の固定負債
---	----------------------------

II. 社会福祉法人 d b の対応内容

1) 科目体系

①令和4年改正に伴う科目を追加しました。

「科目設定・残高登録」業務では以下のとおり並びます。赤字の中分類科目は今回追加しました。

(通常科目)

科目コード 内部コード	明細科目名称	試算表科目名称	決算書科目名称
流動資産			
0189			
小 01071300 明 01071301	1年回収連長貸	1年内回収連携長期貸付金	1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金
0190			
小 01071400 明 01071401	連携短期貸付金	連携推進業務短期貸付金	社会福祉連携推進業務短期貸付金
0192			
小 01071a00 明 01071a01	流) 貸倒引当金	貸 倒 引 当 金	
固定資産			
0275			
小 02031100 明 02031101	連携長期貸付金	連携推進業務長期貸付金	社会福祉連携推進業務長期貸付金
0276			
小 02081100 明 02081101	固) 貸倒引当金	貸 倒 引 当 金	
流動負債			
0301			
小 04012300 明 04012301	連携短期借入金	連携推進業務短期借入金	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金
0302			
小 04012400 明 04012401	1年返済連設備	1年内返済連携設備借入金	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金
0303			
小 04012500 明 04012501	1年返済連運借	1年内返済連携長運借入金	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金
固定負債			
0350			
小 05011300 明 05011301	連携設備借入金	連携推進設備資金借入金	社会福祉連携推進業務設備資金借入金

0370			
小 05011400 明 05011401	連携長運営借入	連携推進長運営資金借入金	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金
サービス活動費用			
(貸倒損失額)			
0746			
中 19110000 小 19110100 明 19110101	貸倒損失額	貸倒損失額	
(貸倒引当金繰入)			
0899			
中 19120000 小 19120100 明 19120101	貸倒引当金繰入	貸倒引当金繰入	
サービス活動外収益			
(社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益)			
0730			
中 1a0e0000 小 1a0e0100 明 1a0e0101	連携貸付利息益	連携推進貸付金利息収益	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益
サービス活動外費用			
(社会福祉連携推進業務借入金支払利息)			
0751			
中 1b0d0000 小 1b0d0100 明 1b0d0101	連携借入金利息	連携推進借入金支払利息	社会福祉連携推進業務借入金支払利息
特別収益			
(その他の特別収益)			
0900			
中 1c0c0000 小 1c0c0800 明 1c0c0801	貸倒引当金戻入	貸倒引当金戻入益	

(収支科目)

科目コード	明細科目名称	試算表科目名称	決算書科目名称
内部コード			
事業活動支出			
(貸倒損失額)			
0746			
中 19110000 小 19110100 明 19110101	貸倒損失額	貸倒損失額	
事業活動外収入			
(社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入)			
0730			
中 1a0e0000 小 1a0e0100 明 1a0e0101	連携貸付利息収	連携推進貸付金利息収入	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入

事業活動外支出			
(社会福祉連携推進業務借入金支払利息)			
0751			
中 1b0d0000	連携借入利息支	連携推進借入支払利息支出	社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出
小 1b0d0100			
明 1b0d0101			

その他の 収入			
(社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入)			
1350			
中 2a120000	連携設備借入収	連携推進設備資金借入収入	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入
小 2a120100			
明 2a120101			
(社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入)			
1370			
中 2a130000	連携長期借入収	連携推進長期資金借入収入	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入
小 2a130100			
明 2a130101			
(社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入)			
1275			
中 2a140000	連携長期貸付収	連携推進長期貸付回収収入	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入
小 2a140100			
明 2a140101			
その他の 支出			
(社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出)			
2350			
中 2b160000	連携設備償還支	連携推進設備借入償還支出	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出
小 2b160100			
明 2b160101			
(社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出)			
2370			
中 2b170000	連携長期償還支	連携推進長期資金償還支出	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出
小 2b170100			
明 2b170101			
(社会福祉連携推進業務長期貸付金支出)			
2275			
中 2b180000	連携長期貸付支	連携推進長期貸付金支出	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出
小 2b180100			
明 2b180101			

* 中…中分類科目の内部コード、小…小分類科目の内部コード、明…明細科目の内部コード

* 連携○○科目のカナは、正式名称から取り全て「シャイワ」としています。

②社会福祉協議会科目の修正を行いました。

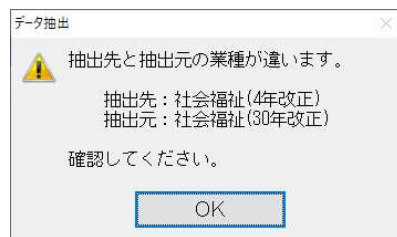
下記の科目が、社会福祉協議会科目を「使用しない」場合も使用状態となっていたため、改正後決算期間のマスターを新規作成した場合に不使用になるようにしました。

科目コード	明細科目名称	試算表科目名称	決算書科目名称
内部コード			
その他の 支出			
(元入金 支 出)			
2241	公会計元入支出	公益事業会計元入金支出	
小 2b070100			
明 2b070101			
2242	収会計元入支出	収益事業会計元入金支出	
小 2b070200			
明 2b070201			

II. 導入・更新

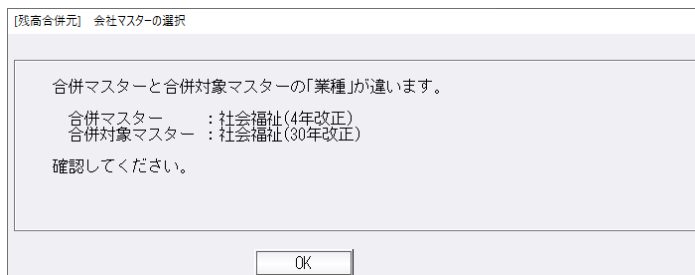
1) データ抽出

①会社選択時、抽出先と抽出元で改正年度が異なる場合のメッセージを、令和4年改正用に対応しました。



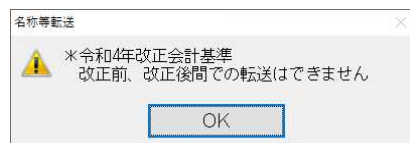
2) 残高合併

①会社選択時、合併先と合併元で改正年度が異なる場合のメッセージを、令和4年改正用に対応しました。



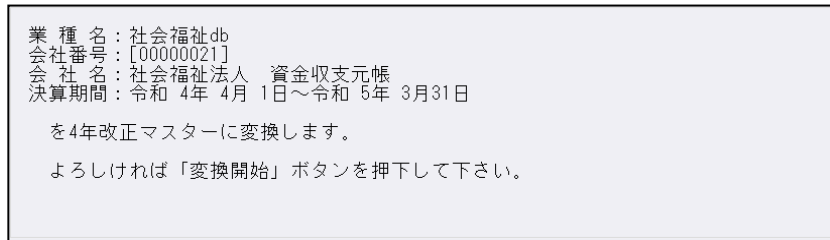
3) 名称等転送

①会社選択時、転送先と転送元で改正年度が異なる場合のメッセージを、令和4年改正用に対応しました。

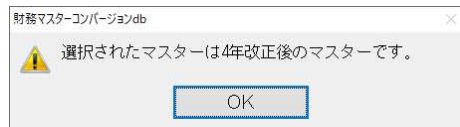


4) 財務マスターコンバージョンd b

- ①令和4年改正マスターへのコンバージョンに対応しました。
- * 令和4年4月1日以後開始決算期間に達したマスターでコンバージョンを行います。
- * 過去のコンバージョン(平成27・29・30年)が未了の場合は、それらも併せて行います。



- * 令和4年改正科目を既に追加しているマスターの場合、下記メッセージでコンバージョン不要である旨を表示します。



- * 令和4年4月1日以後開始決算期間に達しないマスターでは従前の動作となります。

Ⅲ. 登録・入力

1) 新規会社登録・修正・削除

- ①令和4年改正マスターの作成に対応しました。
- * 決算期間の期首が令和4年4月1日以後のマスターを作成すると、改正科目が自動的に追加されます。

2) 科目設定・残高登録

- ①令和4年4月1日以後開始決算期間の新規マスターまたはコンバージョンマスターにおいて、決算書名称の最大入力可能文字数の拡張を行いました。
- * 全角20文字分を超える勘定科目が複数追加されましたので(科目体系の項を参照)、決算書などの帳票に出力させるために入力できる文字数を増やしました。学校法人dbに合わせて、勘定科目欄及び出力用特殊科目の決算書名称を、全角32文字(半角64文字)までの入力へ拡張しました。
- * 1画面に表示しきれない科目は欄にカーソルを置くことで残りの文字を表示します。



- ②改正科目の消費税区分を既存科目と揃えて設定しました。必要に応じ変更してください。
- ③入力表示科目や科目対応摘要に改正科目を初期設定していません。必要に応じ変更してください。

3) 自動入力仕訳設定

①令和4年改正により追加した科目で、資金仕訳及び対となる自動仕訳をセットしました。追加した仕訳は下記のとおりです。

(資金仕訳)			(自動仕訳)	
番号	借方科目	貸方科目	借方科目	貸方科目
4	資 金	1年回収連長貸	支 払 資 金	連携長期貸付収
21	資 金	連携長期貸付金	支 払 資 金	連携長期貸付収
37	資 金	連携設備借入金	支 払 資 金	連携設備借入収
38	資 金	連携長運営借入	支 払 資 金	連携長期借入収
55	連携長期貸付金	資 金	連携長期貸付支	支 払 資 金
68	1年返済連設備	資 金	連携設備償還支	支 払 資 金
69	1年返済連運借	資 金	連携長期償還支	支 払 資 金
76	連携設備借入金	資 金	連携設備償還支	支 払 資 金
77	連携長運営借入	資 金	連携長期償還支	支 払 資 金

4) 資金科目・予算・予備費関係登録

①令和4年改正により追加した科目の資金範囲は、既存科目に倣い以下の設定としました。

資金資産科目			資金負債科目		
番号	科目名称	対象	番号	科目名称	対象
39	1年内回収連携長期貸付金	×	35	連携推進業務短期借入金	○
40	連携推進業務短期貸付金	○	36	1年内返済連携設備借入金	×
42	貸 倒 引当金	×	37	1年内返済連携長運借入金	×

5) 内部取引消去予算登録・配賦金額確認

①令和4年改正による決算書名称の入力文字数拡張に伴い、科目の2行出力に対応しました。

- * 対応帳票は「内部取引消去予算残高一覧表」「月別内部取引消去予算表」です。
- * 「内部取引消去予算残高一覧表」で2行出力する科目は、その金額を1行目に合わせて出力します。
- * 「月別内部取引消去予算表」は従前より科目名称も金額も下付きで出力していますので、科目名称が2行となった場合も金額は下付きで出力します。

内部取引消去予算残高一覧表

内部取引消去予算残高一覧表			月別内部取引消去予算表									
法人名：社会福祉法人 ICS福祉会 期間 4年 部 門：[0100] - 合計1			法人名：社会福祉法人 ICS福祉会 期間 4年 4月 1日 ~ 5年 3月 31日 部 門：[0100] - 合計1 Page. 1									
勘 定 科 目	予 算 合 計		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	内訳取引消去後
			10月	11月	12月	1月	2月	3月				予 算 額
事業活動収入計(1)	2,850,000											2,850,000
事業活動支出計(2)	0											0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,850,000											2,850,000
施設整備等収入計(4)	0											0
施設整備等支出計(5)	0											0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0											0
拠点区分間繰入金収入ABCDEFGHIJKLMNO P Q	123,456											123,456
R S T U V												
その他の活動収入計(7)	123,456											123,456
拠点区分間繰入金支出ABCDEFGHIJKLMNO P Q	123,456											123,456
R S T U V												
施設整備等資金収支差額(8)=(6)-(7)	0											0
拠点区分間繰入金収入ABCDEFGHIJKLMNO P Q	123,456		123,456									123,456
R S T U V												
その他の活動収入計(7)	123,456		123,456									123,456
拠点区分間繰入金支出ABCDEFGHIJKLMNO P Q	123,456		123,456									123,456
R S T U V												
施設整備等資金収支差額(8)=(6)-(7)	0		0									0
拠点区分間繰入金収入ABCDEFGHIJKLMNO P Q	123,456		123,456									123,456
R S T U V												
その他の活動収入計(7)	123,456		123,456									123,456
拠点区分間繰入金支出ABCDEFGHIJKLMNO P Q	123,456		123,456									123,456
R S T U V												
施設整備等資金収支差額(8)=(6)-(7)	0		0									0

IV. 出力

1) 総勘定元帳

- ①令和4年改正による決算書名称の入力文字数拡張に伴い、出力の対応を行いました。
- *基本科目の決算書名称を全角32文字まで出力できるようにしました(A4サイズの元帳のみ)。
- *予算元帳や後述する資金収支元帳にも同様の対応を行っています。
- *科目名称のサイズは学校法人d bに合わせています。

元 帳					税 区 分				
					税込	税抜	課税	非課税	不課税
法人名 社会福祉法人 ICS 福祉会					科目(0189)1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金 No. 1				
4年	(相手科目名)	摘 要	借方金額	貸方金額	差引 残 高				
6.3	普通預金	翌期への繰越	0	18,900	△18,900				
				18,900	△18,900				

2) 試算表

- ①令和4年改正による決算書名称の入力文字数拡張に伴い、科目の2行出力に対応しました。
- *対応帳票は「試算表(決算書形式)」です。
- *横帳票(A3, B4, A4)は文字数が多い場合、フォントサイズを下げて1行で出力します。
- *縦帳票(A4・縦)は文字数が多い場合、フォントサイズを下げて出力し、かつ全角25文字分以降を改行して出力します。
- *計算式を付加して出力する科目は、計算式を含めた科目名称で2行出力を行うかを判定します。
- *縦項目名称は全角20文字分以内であれば従前どおり出力し、超える場合は空白で出力します。

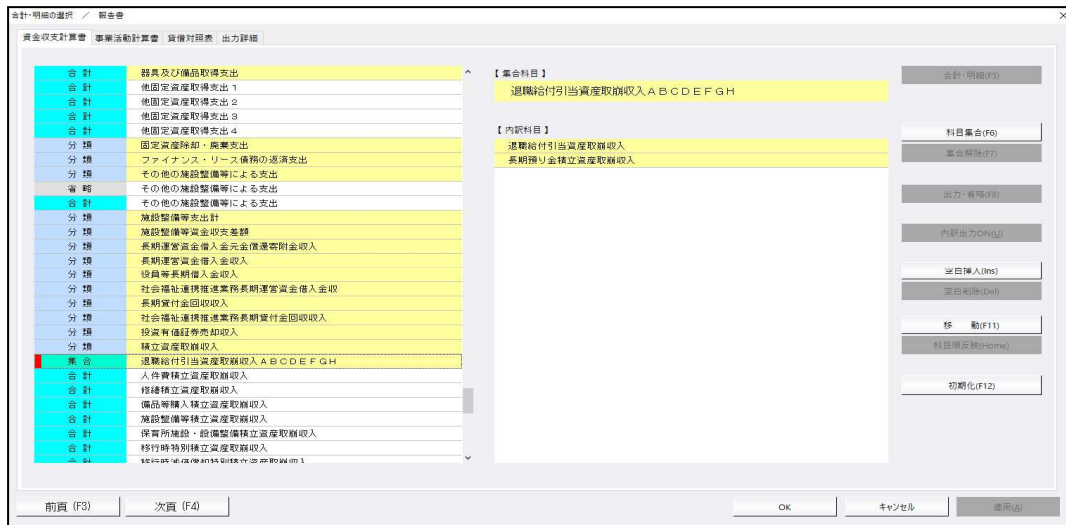
〈横帳票〉

勘定科目	当年初金額	増	正	流	用	予	額	前
流動資産科目増減等による資金減少額	74,600	3,300	56,124	71,776				
流動負債	74,600	3,300	113,044	64,556				
固定資産			6,920	6,920				
事業活動支出計(2)	468,480	7,500	1,497	477,447				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,451,790	25,500	△1,497	2,485,753				
施設整備等補助金収入	323,460			323,460				
都道府県施設整備補助金収入	107,800			107,800				
都道府県施設整備補助金収入	107,820			107,820				
都道府県教育費支拂入金元金庫等補助金収入	107,840			107,840				
施設整備等補助金収入	215,730			215,730				
施設整備等補助金収入	107,860			107,860				
助成金等入金収入	103,910			103,910				
社会福祉連携推進施設整備資金入金収入	135,000	51,000	△26,460	159,540				
その他の施設整備等による収入			10,020	10,020				
その他の施設整備等による収入			10,020	10,020				
施設整備等収入計(4)	777,700	51,000	△16,430	812,270				
助成金等入金収入	23,910			23,910				
社会福祉連携推進施設整備資金入金収入	23,900	5,100	△2,266	26,734				
国庫交付金収入	234,567			234,567				
基本財産・定期預金繰入支出	234,567			234,567				
その他の施設整備等による支出			2,008	2,008				
その他の施設整備等による支出			2,008	2,008				
施設整備等支出計(5)	281,677	5,100	△290	286,387				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	496,123	45,900	△16,140	525,883				
長期借入金返済入金収入	107,880			107,880				
長期借入金返済入金収入	103,520			103,520				
社会福祉連携推進施設整備資金入金収入	137,000	60,000	3,680	200,680				
長期貸付金回収収入	23,460			23,460				
社会福祉連携推進施設整備長期貸付金回収収入	127,000	69,000	2,720	198,720				
その他の活動による収入			10,030	10,030				
その他の収入			10,030	10,030				
その他の活動収入計(7)	499,366	129,000	16,430	644,796				
社会福祉連携推進施設整備資金入金収入	23,700	5,000	2,736	31,436				
社会福祉連携推進施設整備長期貸付金入金収入	22,750	6,000	2,549	31,299				
その他の活動による支出			2,010	2,010				
その他支出			2,010	2,010				
その他の活動支出計(8)	46,450	12,900	7,285	66,635				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	452,906	116,100	9,145	578,151				
手当費支出(10)	10,000		58,492	1,508				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,450,779	187,500		3,588,279				
前期期末資金総額(12)	90,879			90,879				
当期期末資金総額(11)+(12)	3,491,758	187,500		3,679,258				

〈縦帳票〉

勘定科目	字 算 額	前月残高	当月貸方	当月借方	当月残高	差引千圓未満
流動資産科目増減等による資金減少額	71,776	65,132	68,132	68,132	10,524	
流動負債	64,556	67,430	67,430	67,430	7,394	
固定資産	6,920	6,920	6,920	6,920	6,920	
事業活動支出計(2)	477,447	236,238	236,238	236,238	181,114	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,485,753	244,928	1,263,433	817,495	1,668,258	
施設整備等補助金収入	323,460		323,460	323,460	39,550	
都道府県施設整備補助金収入(10)	107,800		107,800	107,800	39,550	
都道府県施設整備補助金収入(10)	107,820		107,820	107,820	39,550	
都道府県教育費支拂入金元金庫等補助金収入(10)	107,840		107,840	107,840	39,550	
施設整備等補助金収入(10)	215,730		215,730	215,730	39,550	
施設整備等補助金収入(10)	107,860		107,860	107,860	39,550	
助成金等入金収入	103,910		103,910	103,910	39,541	
社会福祉連携推進施設整備資金入金収入	159,540		36,000	36,000	124,540	
その他の施設整備等による収入	10,020		1,002	1,002	9,018	
その他の施設整備等による収入	10,020		1,002	1,002	9,018	
施設整備等収入計(4)	812,270		453,002	453,002	348,268	
助成金等入金収入	23,910		3,170	3,170	20,740	
社会福祉連携推進施設整備資金入金収入	26,734		30,700	30,700	20,394	
国庫交付金収入	234,567		214,214	214,214	20,353	
基本財産・定期預金繰入支出	234,567		214,214	214,214	20,353	
その他の施設整備等による支出	2,008		20,690	20,690	△18,682	
その他の施設整備等による支出	2,008		20,690	20,690	△18,682	
施設整備等支出計(5)	286,387		271,134	271,134	15,253	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	525,883		271,134	453,002	198,881	334,914
長期借入金返済入金収入	107,880		78,200	78,200	29,680	
長期借入金返済入金収入	103,520		78,200	78,200	25,320	
社会福祉連携推進施設整備資金入金収入	200,680		37,000	37,000	163,680	
長期貸付金回収収入	23,460		17,300	17,300	6,160	
社会福祉連携推進施設整備長期貸付金回収収入	198,720		21,400	21,400	177,320	
その他の活動による収入	10,030		1,002	1,002	9,027	
その他の収入	10,030		1,002	1,002	9,027	
その他の活動収入計(7)	644,796		190,983	190,983	453,813	
社会福祉連携推進施設整備資金入金収入	31,436		34,200	34,200	△2,764	
社会福祉連携推進施設整備長期貸付金入金収入	31,299		27,500	27,500	4,799	
その他の活動による支出	2,010		20,100	20,100	△18,090	
その他支出	2,010		20,100	20,100	△18,090	
その他の活動支出計(8)	64,745		81,800	81,800	△17,055	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	578,151		81,800	190,983	198,881	484,779
手当費支出(10)	1,508				1,508	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,588,279	699,882	1,281,373	1,218,711	2,369,568	
前期期末資金総額(12)	90,879			0	90,879	
当期期末資金総額(11)+(12)	3,679,258	699,882	1,281,373	1,218,711	2,460,547	

- ②官報号外第 257 号及び運用上の取扱いに記載のひな形に沿った科目の並びにしました。
- ③F7 合計・明細の集合科目名称を、従前の全角 12 文字分から全角 20 文字分までの入力に拡張しました。
- ※当ダイアログ上では全角 20 文字分を超えた科目名称はカットされます。



V. 決算

1) 決算書

- ①令和 4 年改正による決算書名称の入力文字数拡張に伴い、科目の 2 行出力に対応しました。
- * 全角 27 文字分までは 1 行で出力し、超えた文字数分を 2 行目に出力します。(※)
 - * 計算式を付加して出力する科目は、計算式を含めた科目名称で 2 行出力を行うかを判定します。
 - * 2 行出力する科目がページ内に収まらない(ページの最終行が科目の 1 行目となる)場合、1 行目から改行して出力します。
 - * 縦目名称は全角 20 文字分以内であれば従前どおり出力し、超える場合は空白で出力します。
- ※帳票の形式により 2 行出力の方法が異なります。

[資金収支予算書] / [資金収支計算書] / [事業活動計算書] /

[貸借対照表(「資産の部」と「負債の部、純資産の部」とを同一頁に出力=OFF)]

- ・ 全角 27 文字分を超えた場合は行を追加し、全角 28 文字目以降を 2 行目に出力します。
- ・ 2 行出力する科目は、その金額を 1 行目に合わせて出力します。

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活 収 入	保育事業収入		(390,000)		
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入 ABCDEFGH	(36,156,500)	(73,000)		
	I J K L M				
流動負債			285,700		285,700
役員等短期借入金			316,000		316,000
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金 A B C D E			△30,300		△30,300
負債の部合計			285,700	0	285,700

【貸借対照表（「資産の部」と「負債の部、純資産の部」とを同一頁に出力=ON）】

- ・全角 27 文字を超えた場合、1 行分のスペースで 2 行出力を行います。同一頁出力では各カテゴリの科目数が固定されており、行を追加すると科目数の上限を超えるためです。
- ・タイトル名称（「資産の部」「負債の部」「純資産の部」）は十分なスペースがあるため、全角 27 文字超でも 1 行出力としています。

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	736,449	385,059	351,390	流動負債	285,700		285,700
現金・預金	736,449	385,059	351,390	役員等短期借入金	316,000		316,000
固定資産	26,660	26,660		負債の部合計	285,700	0	285,700
基本財産	238,650	238,650					
流動負債	285,700	285,700		純資産の部			

- ・資金収支帳票に備考を出力する場合、備考が 2 行以上のときは超えた行の備考のみ改ページされ、2 行出力となる科目がページ内に収まらない場合は、科目の 1 行目から出力します。

《注》

- ・第四様式の貸借対照表において科目が増えることで、従前出力可能だった設定で出力できなくなります。

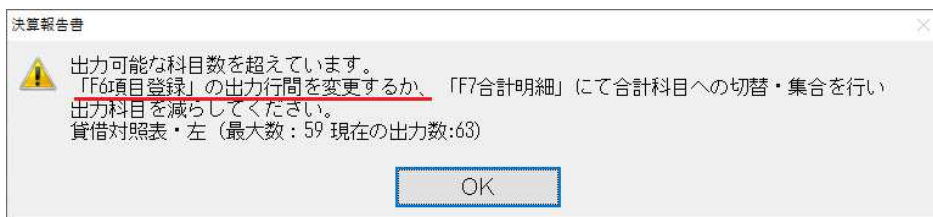
F6 項目設定の下記のすべての設定を行っている場合

共通タブ：出力行間 = 40（初期値）

：固定出力科目を出力する = ON

貸借対照表タブ：「資産の部」と「負債の部、純資産の部」とを同一頁に出力 = ON

この場合、下記のメッセージが出ますので、行間設定または F7 合計・明細で出力科目数の調整を行ってください。加えて今回、下記メッセージの文言の一部を修正しました。



- ②官報号外第 257 号及び運用上の取扱いに記載のひな形に沿った科目の並びにしました。
- ③令和 4 年改正による決算書名称の入力文字数拡張に伴い、計算書類に対する注記の対応を行いました。
- ・決算書名称を出力する下記のリストにおいて、科目の 2 行出力に対応しました。

【基本財産の増減の内容及び金額】

【有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高】

【債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高】

- ・全角 27 文字分までは 1 行で出力し、超えた文字数分を 2 行目に出力します。
- ・2 行出力する科目は、その金額を 1 行目に合わせて出力します。
- ・2 行出力する科目がページ内に収まらない（ページの最終行が科目の 1 行目となる）場合、1 行目から改行して出力します。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
投資有価証券 ABCDEFGHIJKLMNOPQRTUV WXYZ	1,500,000	123,456	1,376,544
繰上及び繰下 ABCDEFGHIJKLMNOPQ TU VW XYZR	800,000	109,876	690,124
合計	2,300,000	233,332	2,066,668

- ・画面は文字数にかかわらず 1 行で表示します。

2) 財産目録

- ①令和4年改正による決算書名称の入力文字数拡張に伴い、科目の2行出力に対応しました。
 * 帳票タイプごとに改行タイミングは異なります。
 (画像は別紙4)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金・預金						
普通預金1		-		-	-	1,028,481
普通預金2		-		-	-	101,751
普通預金3		-		-	-	157,031
定期預金1		-		-	-	70,300
事業未収金		-		-	-	△57,460
未収金		-		-	-	54,708
1年以上取得予定社会福祉連携推進業務貸付金		-		-	-	△18,900
1年以内回収予定長期貸付金		-		-	-	△17,300
社会福祉連携推進業務短期貸付金		-		-	-	19,000
貸倒引当金		-		-	-	△17,280
徴収不能引当金		-		-	-	△6,930
流動資産合計						1,313,401

3) 内訳表

- ①令和4年改正による決算書名称の入力文字数拡張に伴い、科目の2行出力に対応しました。
 * 全角27文字分までは1行で出力し、超えた文字数分を2行目に出力します。
 * 2行出力する科目は、その金額を1行目に合わせて出力します。
 * 計算式を付加して出力する科目は、計算式を含めた科目名称で2行出力を行うかを判定します。
 * 2行出力する科目がページ内に収まらない(ページの最終行が科目の1行目となる)場合、1行目から改行して出力します。
 * 縦項目名称は全角20文字以内であれば従前どおり出力し、超える場合は空白で出力します。

勘定科目		合計A	合計B	部門5	合計
事業活動に 収入	保育事業収入	(390,000)			(390,000)
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入ABCDEFGHIJ	(73,000)			(73,000)
	KL				
	M				
事業活動収入計(1)		463,000	0	0	463,000

- ②官報号外第257号及び運用上の取扱いに記載のひな形に沿った科目の並びにしました。

4) 附属明細書

- ①令和4年改正による決算書名称の入力文字数拡張に伴い、科目の2行出力に対応しました。
 * 下記の帳票にて2行出力を行います。
 ・基本金明細書の「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」欄
 ・積立金・積立資産明細書の「科目」欄
 ・引当金明細書の「科目」欄
 * 全角27文字分までは1行で出力し、超えた文字数分を2行目に出力します。
 * 2行出力する科目は、その金額を1行目に合わせて出力します。(基本金明細書のみ)
 * 画面は従前より決算書名称を表示しません。

基本金明細書					別紙3(⑥)
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日					
社会福祉法人名 社会福祉法人 資金収支元帳					(単位:円)
区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		部門2			
前年度末残高	0	0			
1号基本金ABCDEFGHIJKL MNOPQ TUVWX YZR	0	0			
2号基本金ABCDEFGHIJKL MNOPQ TUVWX YZR	0	0			

引当金明細書					別紙3 (9)	
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日						
社会福祉法人名 社会福祉法人 資金収支元帳						
(単位: 円)						
科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
ABCDEF GHI JKLMNOP QRTU VWXYZ		693,188 (1,234)			693,188	あいうえおかきくけこさしすせそたちつと にぬねのひふへほまみむめもやゆよ

②引当金明細書の F9 集計科目に「流）貸倒引当金」「固）徴収不引当」「固）貸倒引当金」を追加しました。

5) 就労支援事業関係別紙出力

- ①令和 4 年改正による決算書名称の入力文字数拡張に伴い、科目の 2 行出力に対応しました。
* 全角 27 文字分までは 1 行で出力し、超えた文字数分を 2 行目に出力します。

積立金・積立資産明細書					別紙3 (12)	
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日						
社会福祉法人名 社会福祉法人 資金収支元帳						
(単位: 円)						
区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
ABCDEF GHI JKLMNOP QRTU VWXYZ		2,400,000		2,400,000		

- * 番号が付加されている科目における全角 27 文字超の判定は、番号を除いた文字数で行います。
- * 2 行出力する科目は、その金額を 1 行目に合わせて出力します。
- * 計算式が付加される科目は、計算式を含めた科目名称で 2 行出力を行うかを判定します。
- * 2 行出力する科目がページ内に収まらない（ページの最終行が科目の 1 行目となる）場合、1 行目から改行して出力します。

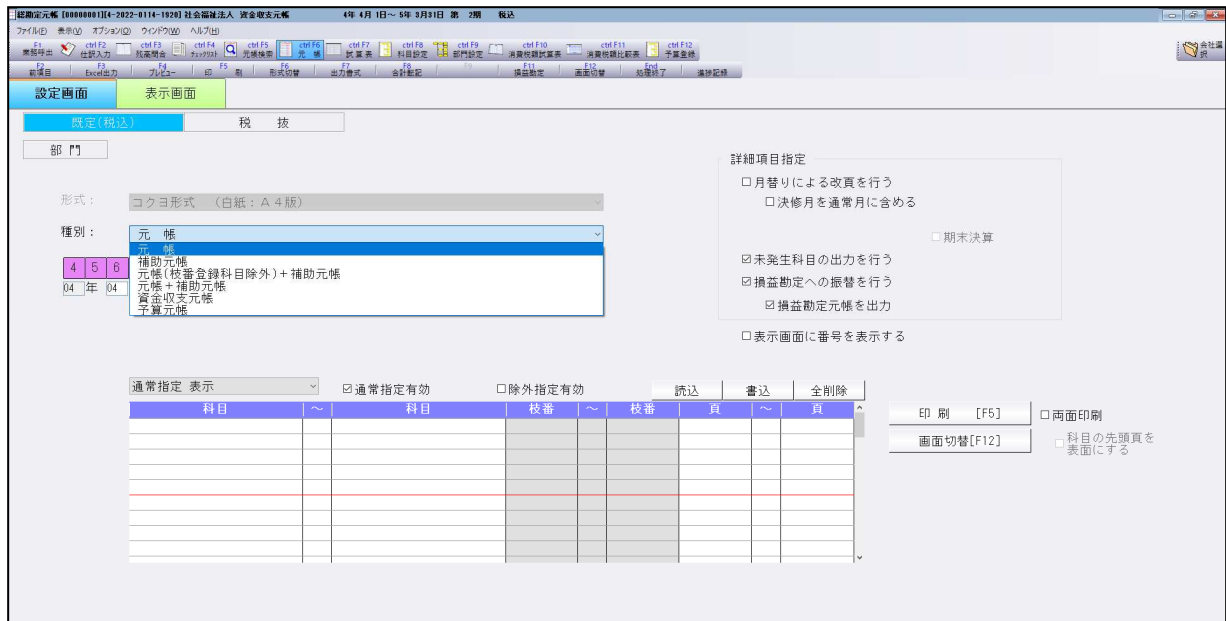
II 労務費					
1. 利用者賃金			90,600		90,600
2. 利用者工賃			90,700		90,700
3. 就労支援事業指導員等給与			908,000		908,000
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	ABCDEFGHI JKLMNO		909,000		909,000
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	ABCDEFGHI JKLMNOP		910,000		910,000
6. 法定福利費					
当期労務費			2,908,300		2,908,300

【補足】

- * 本改正は、地域共生社会の実現を図るために必要となる関連福祉法令の改正です。そのうち社会福祉法において社会福祉連携推進法人制度の創設等の所要の措置を講ずることを定めており、この「創設等」の中に社会福祉法人会計基準改正が含まれています。対応としては社会福祉法人会計基準改正による勘定科目の追加を行いました。社会福祉連携推進法人の対応は行いません。
- * 厚生労働省から通達された貸借対照表のひな形には、全角 27 文字の「1 年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金」が 1 行で表示されています。決算書、内訳表、附属明細書、就労支援事業関係別紙出力の各業務では実際に提出される帳票を出力しますので、ひな形に合わせて全角 27 文字まで 1 行で表示し、さらに超えた場合に改行させています。対してそれ以外の帳票は用紙サイズや出力スペースにより改行のタイミングが変えています。可能な限り調整しましたが、文字数が長くなるにしたがいサイズは小さく出力されることを何卒ご了承ください。
- * 「左詰め・スペースカット」の場合、2 行分の文字数でも 1 行で出力されることもありえます。
- * 改正対応分は令和 4 年度決算に向けてのプログラムです。現在処理いただいている令和 3 年度のマスターには影響しません。

資金収支元帳対応

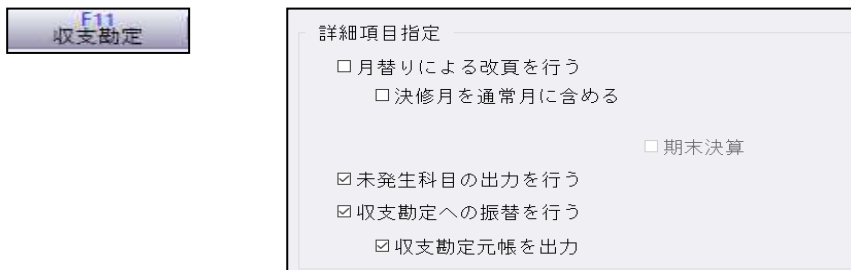
- ①総勘定元帳業務において資金収支元帳の出力に対応しました。
- *全体及び部門別の資金収支元帳を出力できるようにしました。
- *基本科目、相手科目に収支科目を表示します。
- *共用科目、資金収支専用科目で元帳を出力し、事業活動専用科目は除外します。
- *資金収支科目の補助元帳には対応しません。よって、F7出力書式の補助元帳に関連する設定は資金収支元帳に影響しません。
- *資金収支元帳のタイトル名称は資金収支元帳と出力します。
- *新会計基準マスターのみの対応です。



- *資金収支元帳の科目指定時に収支科目選択ダイアログを表示します。(予算元帳も)
- *科目の指定は元帳と資金収支元帳(予算元帳)で別となります。
- *F8合計転記の指定は元帳と資金収支元帳で別となります。



- *資金収支元帳を指定時、収支勘定への振替と収支勘定元帳の出力が可能です。
- 詳細項目指定の項目名およびファンクションキー名が“収支勘定”に変わります。



* 収支勘定元帳の基本科目は資金収支勘定と表示します。

資金収支元帳					No. 1	
法人名 社会福祉法人 資金収支元帳					科目() 資金収支勘定	
5年 月日	(相手科目名)	摘要	借方金額	貸方金額	差引残高	
3.31	老)補助事収公			44,300		
	就労支援収入			1,462,000		
	訪問基本利用収			501,501		
	医)受託事収公			50,400		
	教育指導費支出		639,000			
	雑 損 失		739			
	旅費交通費(1)		9,150			
	利用者工賃/就		9,390			
	連携設備借入収			35,000		
	前期末資金残高			2,345,678		
	当期末処分損益へ振替		3,780,600			
			4,438,879	4,438,879		0

* 翌期更新後、前期末支払資金残高の資金収支元帳は「未発生科目の出力を行う」ON 時に出力します。

(仕訳発生があると OFF でも出力される。) 収支勘定元帳には設定に関係なく残高を表示します。

資金収支元帳					No. 1	
法人名 社会福祉法人 資金収支元帳					科目(2012) 前期末資金残高	
4年 月日	(相手科目名)	摘要	借方金額	貸方金額	差引残高	
4.1		前期より繰越				2,345,678
		*****	0	0		2,345,678

② 翌期更新後の前期末支払資金残高を予算元帳に出力するようにしました。(未発生科目出力 ON 時)

③ 翌期更新後の前期繰越活動増減差額を損益勘定元帳に出力するようにしました。

改良

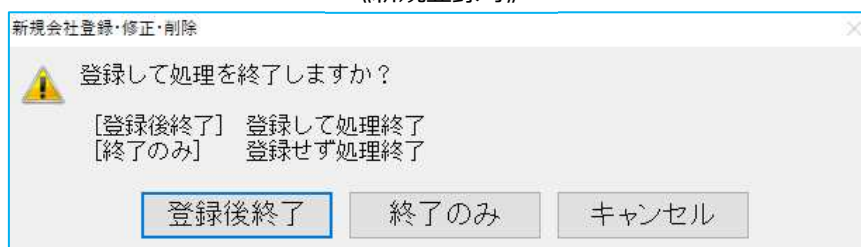
I. 登録・入力

1) 新規会社登録・修正・削除

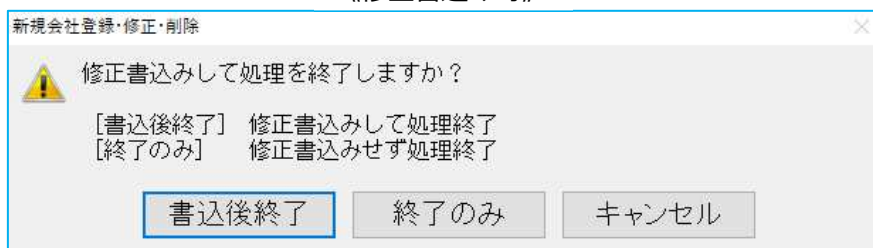
① 当業務を終了する際に「登録」や「修正書込み」ボタンではなく [End 処理終了] で終了する場合、書込み忘れが懸念されることから、下記のダイアログを表示して再確認できるように対応しました。

- ・ 「登録後終了」「書込後終了」…登録、修正した内容を書き込んで終了します。
- ・ 「終了のみ」…書き込みを行わずに終了します。
- ・ 「キャンセル」…終了せずに、直前の画面に戻ります。

《新規登録時》



《修正書込み時》

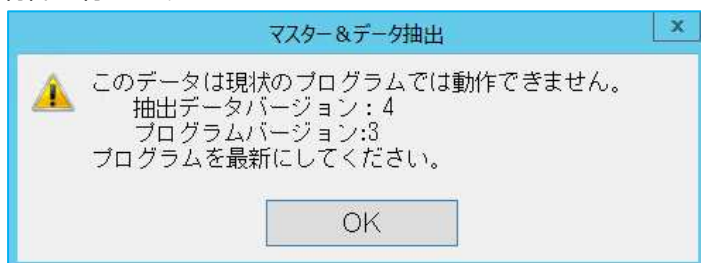


II. 通信・移動

1) マスター&データ抽出

① 今回の科目体系変更の対応に伴って通信・移動で管理しているバージョンをアップする対応を行いました。

上記により新しい環境から送られたマスター及びデータに関しては、古い環境で抽出できないように制御を行います。



※制御される業務は通信・移動業務全般（非営利、原票会計等を含む）となります。

修正

I. 登録・入力

1) 元帳検索

① [F4 仕訳追加] [Ins 仕訳挿入] で金額を入力後に、金額欄で“F10”で税率を切り替えると、入力した金額が消えてしまっていたのを修正しました。

2) 伝票発行

① 「税額を別行に表示する」の設定を使用した際に、別行表示された仮受（払）消費税の相手科目が諸口と認識されていなかったのを修正しました。

3) 科目設定・残高登録

① 非営利マスターにおいて、小分類科目拡張を行った際に、SEQ が正しくセットされずに科目設定の並びがおかしくなっていたのを修正しました。

II. 出力

1) 試算表

- ①貸借属性が“貸方”になっている配賦額科目の金額のプラスマイナスの表記が逆になっていたのを、正しく表示するように修正しました。
- ②配賦後の金額が、約 21 億円を超えた時に正しく配布されていなかったのを修正しました。
※通常配賦、科目別配賦共に現象が起きていました。

2) 比較・推移表

- ①1-4 比較収支計算書（前期末残）において、「前年項目を予算で出力する」のチェックを付けると、前期末・前々期末残高の列の期首棚卸高が空欄になり、「前年項目を予算で出力する」のチェックを外すと数字が表示されていたのを、正しく表示されるように修正しました。
- ②3-2 比較収支推移表で、各月発生で前年差額出力を未経過月前年実績出力にして出力した時に、「未経過月に前期の残高があるが、当期に残高の無い科目」が出力されていなかったのを修正しました。
- ③3-1 比較貸借推移表で、各月金額の設定を“各月累計”、合計欄設定を「期末残高」に選択している状態で出力を行うと、「当期構成比」欄に「前期構成比」の値が表示されていたのを修正しました。
※合計欄設定を「同月累計（前々期・前期）」に設定している場合も同様です。
その場合は「前期構成比」ではなく「前期同月構成比」の値が表示されていました。

III. 通信・移動

1) 会計事務所へマスター&データ送信・移動

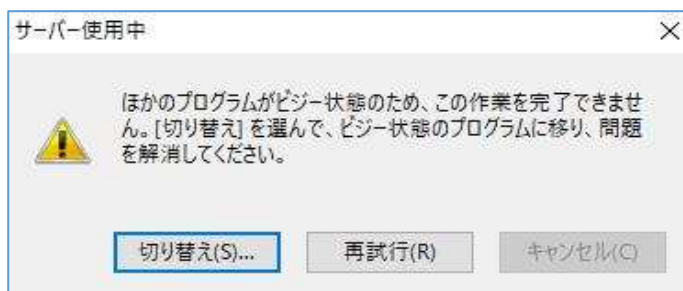
①メール送信

「メール送信」で送信ボタンを押すと、環境によって「サーバー使用中（ほかのプログラムがビジー状態のため、この作業を完了できません。[切り替え]を選んで、ビジー状態のプログラムに移り、問題を解消してください。）」とエラーメッセージが表示されていたのを修正しました。

※Microsoft Office Outlook を使用している場合に現象が発生していたのを確認しています。

※償却上手くんa・給与上手くんaシリーズも同様の原因により、現象が発生します。

後日対応を行います。



以上